

第13期（2019年3月期）決算公告

2019年6月21日

株式会社バタフライ

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	535,215	流動負債	171,380
現金及び預金	334,997	買掛金	134,460
売掛金	169,488	未払金	15,019
貯蔵品	302	前受収益	15,930
前渡金	4,590	未払法人税等	405
前払費用	19,094	預り金	2,700
その他	6,743	未払消費税	2,864
固定資産	161,616	固定負債	19,253
有形固定資産	21,404	退職給付引当金	13,500
建物	8,757	資産除去債務	5,753
建物附属設備	7,861	負債合計	190,634
工具、器具及び備品	4,784	(純資産の部)	
無形固定資産	86,502	株主資本	506,197
ソフトウェア	63,391	資本金	93,937
ソフトウェア仮勘定	23,110	資本剰余金	173,513
投資その他の資産	53,709	資本準備金	173,513
差入保証金	22,600	利益剰余金	238,746
長期前払費用	7,068	その他利益剰余金	238,746
繰延税金資産	24,041	繰越利益剰余金	238,746
		(うち当期純利益)	(73,061)
		純資産合計	506,197
資産合計	696,832	負債・純資産合計	696,832

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法によっております。
（リース資産を除く） 但し、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を採用しております。なお、主要な減価償却資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	38年
建物附属設備	8～18年
工具、器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産 …… 定額法によっております。
（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受託制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については、工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産に区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,185,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)

の目的となる株式の種類及び株式数

該当事項はありません。